

平成 30 年(2018 年) 9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(2 日目)

平成 30 年 9 月 10 日(月)

割当時間(答弁を除く)	}	日本共産党	35 分
		公明党	30 分
		なはの翼 f 協働	15 分
		無所属の会	10 分
		維新・無所属の会	10 分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	古堅 茂治 (日本共産党)	1 政治姿勢について	<p>(1) うちなーんちゅ うしえーていないびらんどー うちなーんちゅ うしえらっていないびらんどー まきていーないびらん (子孫) くわうまがのために (ご先祖様) うやふあーふじぬ思(うむ)い 肝(ちむ)にすみてい 命(ぬち)かじり ちばらなやーさい</p> <p>翁長雄志知事は、イデオロギーよりアイデンティティー、沖縄の基地問題は県民が一丸となって解決するしかないと訴え、みじんも揺らぐことのない不屈の信念と、烈々たる気概をもち、県民の心をご自身の心として、「辺野古移設が『唯一の解決策』」などと強弁して、沖縄の民意と民主主義を踏みにじり、新基地建設に突き進む安倍政権の暴走に文字通り、命がけで抗い続けた、オール沖縄の代表・翁長知事の 4 年間のたたかいに、県民は深い敬意と真心からの感謝をささげている。</p> <p>「うちなーんちゅの心をひとつに」と命を削り公約を守りぬきたたたかい続けた不屈の政治家・翁長知事の急逝への城間みきこ市長の見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 米軍基地問題について	<p>(2) オール沖縄・翁長知事は、うちなーんちゅの誇りと尊厳にかけて、全県の市町村長、議会議長と県議会の共産党から自民党までの全会派代表などが署名し、安倍首相に要請した県民総意の「建白書」の立場をぶれずにつらぬき、辺野古新基地は、ありとあらゆる手段を尽くして必ず造らせない、オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去など「建白書」実現を力強く主張し、たたかいぬいた。この翁長知事の遺志を引き継ぐ、オール沖縄・城間みきこ市長の決意を伺う</p> <p>(3) 翁長知事の急逝を受けて実施される県知事選挙は、新基地建設の是非が最大の争点で、翁長知事の遺志を継ぐ辺野古新基地建設反対のオール沖縄の代表か、対決と分断を持ち込んだ安倍政権が推す、新基地容認・推進に手を貸す人物かが問われている。沖縄の将来を左右する県知事選挙に対する市長の見解を伺う</p> <p>(4) 翁長市政を継承、平和・子ども・未来 ひとつながりまち 県都那覇・初の女性市長として新たな道を開き、リーダーシップを発揮し、大きな成果をあげている。城間みきこ市政1期目の実績を伺う</p> <p>(5) 那覇市のさらなる飛躍発展、次なるステージへ、2期目に挑む、城間みきこ市長の決意を伺う</p> <p>(1) 沖縄県は翁長知事の強く、熱い思いをしっかりと受け止めた上で、8月31日、法に基づき適正に判断したとして、政府が工事中断に伴う損害賠償の可能性をちらつかせる恫喝にも屈せず、名護市辺野古の米軍新基地建設に関する仲井眞前知事による埋め立て承認を撤回した。市長の見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(2) 翁長知事の「基地問題は一都道府県の問題ではない」との訴えを受け、全国知事会議は、日米地位協定の抜本的な見直しを盛り込んだ「米軍基地負担に関する提言」をまとめ、全会一致で採択して、8月14日、関係省庁に要請し、米大使館にも説明した。米軍基地のない自治体を含む全47都道府県の知事が地位協定改定を含む提言は初めてである。見解を問う</p> <p>(3) 名護市辺野古の米軍新基地建設の賛否を問う県民投票は、署名数が10万979人(県有権者の8.72%)。直接請求に必要な署名の法定数は県有権者の2%。『辺野古』県民投票の会」新垣勉副代表は「県内の全市町村で法定数を超え、大成功のうちに署名運動を終えることができた。県民の中に県民投票に対する熱い期待がある」と強調している。那覇市と全県の有効署名数と今後のスケジュールと見解を問う</p> <p>(4) 自らの公約と県民を裏切りながら、「いい正月を迎えられる」と言い切り、埋め立て承認をした仲井眞前知事に政府が約束した「普天間基地の運用停止」は、来年2月で「5年」の期限を迎える。相次ぐ米軍機事故・トラブル、国内法を無視して、やりたい放題に飛ぶ米軍ヘリの下で、子どもたちは怯えながら授業し、校庭につくったシェルターに避難させられている。そんな日常の風景を放置することは、もはや許されない。これまで何ら実効性ある取り組みを示さず、揚げ句、返還が進まない責任を翁長知事になすりつける。「世界一危険」と認めながら、その危険を放置し続けているのは、安倍政権である。子どもたち、市民・県民の命と安全を守るためにも、一日でも、一秒でも、速やかに普天間飛行場を閉鎖し、返還することが求められている。安倍政権は、来年2月が期限となる仲井眞前知事に約束した普天間基地の運用停止を実行する責務がある。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 平和行政について	<p>(5) オスプレイや米軍機の事故・トラブルが相次ぎ、市民・県民は墜落の恐怖に脅えながらの生活が強いられている。防衛省は8月22日、米空軍の特殊作戦機CV22 オスプレイ5機が10月1日、米空軍横田基地に正式配備されると発表した。本土でのオスプレイ配備は初めて。CV22 オスプレイ残り5機と要員約450人は2024年ごろまでに配備され、10機態勢になる。空軍のCV22は沖縄でも訓練が実施され、海兵隊のMV22 オスプレイに加え、訓練が増え、危険性はさらに高まる。見解を問う</p> <p>(6) 米海兵隊の飛行隊が任務遂行に必要な整備ができているかなど、軍用機の「即応性」に関して不正確な報告をしていたとする調査結果を米国防総省の監察官がまとめた。9割の飛行隊長が機体の現状を正しく報告していなかったという驚くべき結果である。このことが事故・トラブルが多発する要因となっている。見解を問う</p> <p>(7) 那覇空港において、7月17日、航空自衛隊那覇基地所属の早期警戒機E2Cの事故、昨年1月にもF-15戦闘機の事故、同年7月には部品落下で滑走路が閉鎖され、乗客や観光・経済関連業界に多大な影響と損失を与える事態が相次いでいる。さらに、去る6月14日にも重大インシデントが発生したばかりである。那覇空港は民間専用化すべきである。見解を問う</p> <p>(1) 6月23日・慰霊の日の「平和宣言」は、翁長知事の熱い思い、平和を希求する「沖縄の心」を全国、世界に発信するものとなっている。市長の見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 沖縄振興について</p>	<p>(2) 疎開船「対馬丸」が米潜水艦に撃沈され、多くの学童と一般疎開者が犠牲となった事件から74年となった去る8月22日、対馬丸慰霊祭が執り行われ、市長の弔辞が感銘を与えている。教員として多くの子どもたちを教育してこられた城間市長の思いを伺う</p> <p>(3) これまで、遺族会主催で開催されていた「なぐやけの碑慰霊祭」が、昨年からは城間市長のリーダーシップにより、那覇市主催で「那覇市戦没者追悼式」として開催され、今年は10月28日に開催される。その内容と関連する取り組み、平和行政への決意を伺う</p> <p>(4) 73年前、1945年8月6日に広島で、9日に長崎で、アメリカ軍が投下した原子爆弾のさく裂による強烈な光線と熱線、大量の放射線、爆風は人々の体を貫き、おびただしい命を奪った。被爆者が自らのいたましい体験を語り、核兵器の非人道性を訴え続けてきたことが世界を動かし、昨年7月、国連で史上初の核兵器禁止条約採択につながった。ふたたび被爆者をつくらない、核兵器のない世界をという悲願を必ず実現しなければならない。唯一の被爆国でありながら核兵器禁止条約への署名・批准を拒む安倍政権の態度は、被爆者や世界の人々の願いに逆らうもので許しがたい。見解を問う</p> <p>(1) 沖縄振興特別措置法の目的を問う</p> <p>(2) 沖縄振興策は、目的からして、米軍基地問題とリンクすべきではない。見解を問う</p> <p>(3) 沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）の推移を問う</p> <p>(4) 「沖縄21世紀ビジョン改定基本計画」「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」に基づく施策展開を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 経済・産業 行政について	<p>(5) 第6次の沖縄振興計画は必要である。見解を問う</p> <p>(6) 東京・政府ではなく、アジア・世界を視野にダイナミックに施策を展開していくことが、沖縄の自立的発展につながると考えるが、見解を問う</p> <p>(1) 翁長県政、城間市政のもとで好調な県経済の特徴と課題を問う</p> <p>(2) 那覇空港と那覇港があり、好調な県経済のメインエンジンとして大きな役割を担っている県都・那覇市。城間市政の経済振興策の取り組みと成果を問う</p> <p>(3) 那覇港の中心に軍港を移設する浦添市案は、那覇港と県経済の発展に大きな障害となる。見解を問う</p> <p>(4) 県経済のリーディング産業である観光産業、情報通信産業の特徴と課題を問う</p> <p>(5) 翁長県政のもとでの沖縄県の農業の伸び等を問う</p> <p>(6) 那覇市中小企業振興審議会の役割等を問う</p> <p>(7) 那覇市中小企業振興審議会の答申を受けての成果と今年度の答申内容を問う</p> <p>(8) 公契約条例制定への取り組みを問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>6 交通行政等について</p> <p>7 文化芸術等行政について</p>	<p>(1) モノレール延伸、LRT、バス路線再編など、交通渋滞解消への取り組みを問う</p> <p>(2) 高齢者等の割引制度、ひとり親家庭のモノレール・バス料金補助の制度とその拡充について問う</p> <p>(1) 翁長県知事は本市出身の平成の歌姫・安室奈美恵さんに沖縄県民栄誉賞受賞を授与された。市民・県民としてとても誇らしい。城間みきこ市長の見解を問う</p> <p>(2) 新市民会館は、那覇・沖縄の文化芸術の振興と発信、新たなナイトコンテンツ、エンターテインメントの創出など観光や中心商店街の活性化にも必要な施設である。安室奈美恵さんに続いて、第2、第3の人材を新市民会館から世界に送り出すためにも、早期完成が求められている。取り組みを問う</p> <p>(3) 本市の文化芸術振興に向けた新たな文化芸術振興計画と条例の策定が必要である。取り組みを問う</p> <p>(4) 現市民会館の跡地は、真和志支所、コミュニティセンター、障がい者福祉センター、児童館、図書館など市民のニーズに応え、複合施設として整備すべきと考えるが、見解を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成30年9月10日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	湧川 朝涉 (日本共産党)	<p>1 国保行政について</p> <p>2 教育行政について</p> <p>3 給付型奨学金制度について</p> <p>4 子ども政策について</p> <p>5 消防行政について</p> <p>6 市立病院建て替えについて</p> <p>7 介護保険について</p> <p>8 子どもの貧困対策について</p> <p>9 こども政策について</p>	<p>(1) 全県と那覇市が赤字解消のために、2017年度までに、一般会計から繰り入れた累計額を問う</p> <p>(2) 今年度、想定される赤字金額を問う</p> <p>学校校舎・体育館の耐震化について耐震化の現状と遅れの要因について、見解と対応を問う</p> <p>給付型奨学金制度の取り組み状況について、説明を求める</p> <p>幼児教育・保育の無償化について国の動向について、見解と対応を問う</p> <p>消防力の整備について、見解と対応を問う</p> <p>(1) 市立病院の意義と役割について、見解を問う</p> <p>(2) 建て替えの必要性和計画について、見解を問う</p> <p>介護サービスの充実について、見解と対応を問う</p> <p>沖縄県未就学児調査についての概要を問う</p> <p>沖縄県が2018年4月に開設した「児童心理治療施設」の意義と役割について、問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>10 那覇市の障がい者雇用状況について</p> <p>11 ひとり親家庭の市営住宅優先入居について</p>	<p>障害者雇用促進法は、障がい者の就労機会を拡大するため、企業や公的機関に一定割合以上の障がい者を雇うことを義務付けている 那覇市の障がい者雇用状況について問う</p> <p>取り組みの状況について、問う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成30年9月10日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	野原 嘉孝 (公明党)	<p>1 防災・減災の対策について</p> <p>2 福祉行政について</p> <p>3 沖縄都市モノレール事業について</p> <p>4 泊漁港の将来展望について</p> <p>5 文化行政について</p>	<p>本市における防災・減災対策の基本的な考え方と概要（全体像）について伺う</p> <p>(1) ひとり親家庭の世帯数と支援の内容について伺う</p> <p>(2) 障がい者の就労について本市と民間業者の状況を伺う</p> <p>沖縄都市モノレール事業について以下伺う</p> <p>(1) 事業の推移について（利用者、売上）</p> <p>(2) 福祉サービス等の状況について</p> <p>(3) ラッピング広告の事業について</p> <p>県漁連は、泊市場のセリ機能を糸満漁港に移すと機関決定した。那覇地区漁協等は引き続き泊漁港にてセリを行うことを決定している。一連の流れと本市としての見解を伺う</p> <p>(1) 文化振興基本条例の制定について</p> <p>(2) 御茶屋御殿の復元へ跡地の一部を国の登録有形文化財へ登録することについて</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成30年9月10日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	大浜 安史 (公明党)	<p>1 学校施設 (小・中・幼)耐震化について</p> <p>2 学校施設 (小・中・幼・こ)のブロック塀について</p> <p>3 小中学校 I C T教育環境整備について</p>	<p>(1) 現在の耐震化の状況と計画について</p> <p>(2) 改築と耐震補強の違いについて</p> <p>(1) ブロック塀調査結果と補修計画について</p> <p>(2) 学校と民地との境界ブロック塀の対策について</p> <p>(3) 小中学校通学路のブロック塀危険箇所への対策について</p> <p>(1) 電子黒板導入の状況</p> <p>(2) 電子黒板未設置の状況 (小1年～4年)</p> <p>(3) 小・中タブレット端末利活用について</p> <p>(4) I C T教育の教師研修会について</p> <p>(5) 2020年、プログラミング教育への取り組み</p> <p>(6) I C T教育に係るモデル校(小・中学)指定の取り組み</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成30年9月10日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	坂井 浩二 (なはの翼 f 協働)	1 子ども達の 安全対策につ いて	<p>子ども達が安心できる安全なまちづくりにつ いて伺う</p> <p>(1) 那覇市スクールゾーン連絡協議会につ いて以下伺う</p> <p>① 役割と意義について伺う</p> <p>② 構成団体と各所管事項について伺う</p> <p>③ 各小学校上程の総数と主な種別について 伺う</p> <p>(2) 児童登下校見守りシステムについて以下 伺う</p> <p>① 本市学校施設への導入状況について伺う</p> <p>② どのような安全機能があるか</p> <p>③ 本市小学校導入への意義と効果につ いて当局の見解を伺う</p> <p>(3) 去る6月に発生した大阪北部地震におい て学校敷地内ブロック塀倒壊による通学中 の女児死亡事故を踏まえ、本市はどのような 防止対策を行ったか</p>

代表質問（2日目） 平成30年9月10日（月）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	上原 仙子 (なはの翼 f 協働)	協働によるまちづくりについて	<p>「なは市民協働大学院」について以下伺う</p> <p>(1) 事業の目的、「なは市民協働大学」との違いについて</p> <p>(2) 前年度の実績について</p> <p>(3) 今年度の実施状況について</p> <p>(4) 「なは市民協働大学院」及び「なは市民協働大学」のこれまでの実績に対する市長の評価、見解を伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成30年9月10日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	前泊美紀 (無所属の会)	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>2 行財政改革について</p>	<p>(1) 城間幹子市長の1期4年間の総括を問う 4年前の選挙公約、第5次那覇市総合計画と照らし、具体的にどう評価するか。「城間幹子カラー」とは何だったのか。ご自身の見解を問う</p> <p>(2) 那覇市が推進してきた「協働によるまちづくり」についての総括と今後のビジョンを問う</p> <p>(3) 那覇市が推進してきた、性の多様性を尊重する「レインボー行政」についての総括と今後のビジョンを問う</p> <p>(4) 第5次那覇市総合計画では、多様な人権が尊重され「稼ぐ力」を持つ国際交流都市を目指すビジョンが描かれている。多様な人々が行き交い暮らす都市像が、すでにスタートしている 政府は「骨太の方針 2018」で外国人の単純労働への就労に門戸を開き、これまでの慎重な姿勢を転換した 外国人を単なる労働力としてではなく、その人権を尊重する共生の施策を打ち出し、環境を整えていく必要がある 市の見解と現状及び課題を問う</p> <p>民間の資金とノウハウを活用した新たな官民連携の事業手法である「ソーシャル・インパクト・ボンド」(SIB)の調査研究及び検討の進捗を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成30年9月10日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	當間 安則 (維新・無所属の会)	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>2 第一牧志公設市場の建て替えについて</p> <p>3 学校施設のブロック塀について</p>	<p>沖縄関係予算の2019年度概算要求額は、県や市町村が求めた3,600億円に届かず、3,190億円であった。一括交付金を当初予算比65億円増の1,253億円とし、増額を求めた。しかし、県が求めた1,700億円台には届かない。市の財政や事業にも影響が考えられる。市長の見解、今後の考えについて伺う</p> <p>市民の皆さんが期待する賑わうマチグァー、頑張るマチグァーづくりの中心である第一牧志公設市場再整備事業のにぎわい広場への仮設市場設置及び既存アーケードの取り扱いについて以下伺う</p> <p>(1) 現在の進捗及び今後のスケジュールについて伺う</p> <p>(2) 広場の北側で隣接工事中の高層建築物の工程及び工事車両通行等の調整について伺う</p> <p>(3) 現公設市場の周囲に設置されているアーケードの取り扱いについて伺う</p> <p>大阪北部地震で小学校のブロック塀の下敷きになって、児童が犠牲となった事故を受け、本市でも危険箇所の緊急対応や緊急調査が行われた。以下伺う</p> <p>(1) 事故を受けて危険箇所のこれまでの対応について伺う</p> <p>(2) 調査の進捗及び結果について伺う</p> <p>(3) 対策方法について伺う</p> <p>(4) 今後の取り組みについて伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 学校での事故について	<p>平成 29 年度の小・中学校管理下での事故について以下伺う</p> <p>(1) 給食による食中毒及び食物アレルギー事故の件数及び内容について伺う</p> <p>(2) 飛び込みスタートを含む水泳事故の件数及び内容について伺う</p> <p>(3) 熱中症事故の件数及び内容について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長</p>